

# 中長期の観点から考える日本株式投資の魅力

JPMザ・ジャパン

JPMザ・ジャパン(年4回決算型) | 2023年の日本株式市場の見通しと2022年の運用状況の振り返り

日頃より「JPMザ・ジャパン」および「JPMザ・ジャパン(年4回決算型)」(以下、当ファンド)をご愛顧いただきありがとうございます。  
本レポートでは、当ファンドの運用チームによる2023年の日本株式市場の見通しとともに、当ファンドの2022年の運用状況などをご説明します。

## 本レポートの主なポイント

- 運用チームによる日本株式市場の見通し**

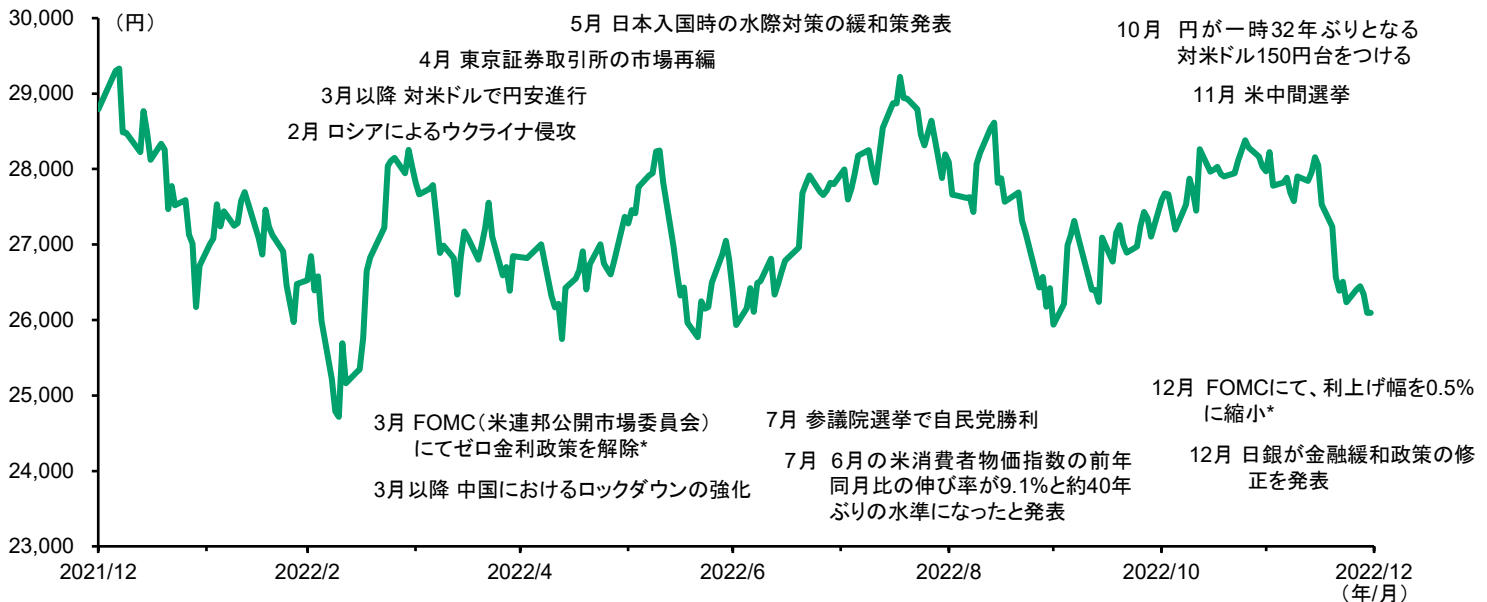
～不透明感はあるものの、中長期の観点から投資の好機になりうると期待～
- 2022年のパフォーマンスの振り返り**

～持続的な収益拡大、コロナ禍からの業績回復が期待される銘柄などが奏功～
- 投資テーマと投資銘柄例のご紹介**

～独自の視点・見通しに基づき、ポートフォリオ構築～

## はじめに | 2022年の日本株式市場の振り返り

2022年の日経平均株価の推移 期間:2021年12月末～2022年12月末



- 2022年の日本株式市場は、年初から米国における金融政策の引き締めペースが市場想定よりも速く進む可能性が浮上し、景気への悪影響が懸念されたことを受け下落基調で始まりました。その後は、ロシアによるウクライナ侵攻、資源価格の高騰などインフレ進行が重石となりました。世界的に、景気減速懸念、金融引き締めにより調整局面が続きました。

\* 2022年3月以降のFOMCにおける利上げ幅は右記の通りです。2022年3月:0.25%、同5月:0.50%、同年6/7/9/11月:各0.75%、同年12月:0.5%。

出所:ブルームバーグ、FRB(米連邦準備制度理事会) 上段グラフ中の日経平均株価は終値ベース。

# 中長期の観点から考える日本株式投資の魅力

## 1 運用チームによる日本株式市場の見直し ～不透明感はあるものの、中長期の観点から投資の好機になりうると期待～

- “世界経済のエンジン”である米国におけるインフレの動向、政策金利の引き上げやその最終到達点(ターミナルレート)、景気後退リスクなどが金融市場では意識されています。2023年の日本株式市場は、経済指標に対する市場の反応などで一進一退の局面も予想されますが、「相場は懐疑の中で育つ」という格言もあるように、そのような局面は、株式市場の牽引役となる企業に割安な株価で投資できる好機と当ファンドの運用チームでは捉えています。
- 地政学リスク、世界的なインフレの進行、日本銀行および他の主要中央銀行における金融政策や金利水準、世界経済や企業業績の減速への警戒感などの先行き不透明感はあるものの、日本経済はコロナ禍からの回復途上にあり比較的底堅く推移すると見込まれます。さらに、訪日観光客の増加なども追い風となり、企業業績が底堅く推移することが期待されます。また、日本企業の良好な財務体質やコーポレート・ガバナンスの着実な向上などを背景とした、資本効率の改善や株主還元への取り組みの加速なども引き続き注目されています。
- 日本株式は、株価収益率(PER)や株価純資産倍率(PBR)といった株価指標の面から、過去平均や米国・欧州などの国・地域と比較して割高な水準にないと判断されることや、株価の調整により株式市場が先行き不透明感を既に一定程度は認識していると見られることが、株価の下支え要因として期待されます。また、先行き不透明感が払拭されてくる局面においては、市場の関心が中長期の企業業績などに向いてくるものと考えられます。
- 個別銘柄においては、中長期的に着実な利益成長を実現できると考えられる企業に注目しており、そのような企業の株価は持続的な上昇が期待できると見えています。コロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業、テクノロジーの進化や脱炭素社会づくりなどの長期的な構造変化等に対応する企業を見極め、銘柄を選択することが重要だと考えています。
- 長期的に企業価値を高めていくことができるような日本企業への投資は将来的な投資収益の獲得につながると考えており、資産形成の観点から、その重要性や有効性は益々高まっていくと見えています。

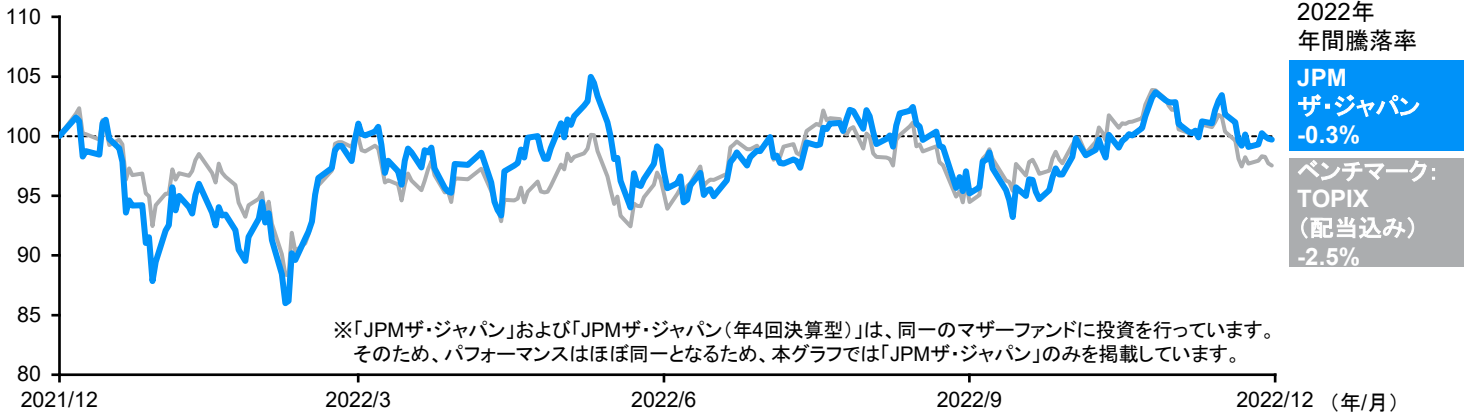
上記は2022年12月末現在のJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの見解であり、予告なく変更されることがあります。

# 中長期の観点から考える日本株式投資の魅力

## 2 2022年のパフォーマンスの振り返り ～持続的な収益拡大、コロナ禍からの業績回復が期待される銘柄などが奏功～

- 2022年はグロース企業の株価調整などで日本株式市場にとって厳しい運用環境の年となりましたが、当ファンドでは市場の大きなトレンド転換を見据えたポートフォリオ構築を実施しました。その結果、前年末比で若干の下落となったものの、年間では市場(ベンチマーク)を上回るリターンを獲得しました。

### JPMザ・ジャパン パフォーマンスの推移 期間: 2021年12月末～2022年12月末(2021年12月末を100として指数化)



- 2022年の当ファンドのパフォーマンスを分解すると、持続的な収益拡大への期待が高まった資源・エネルギー、プラントエンジニアリング、素材、海運関連企業その他、アフターコロナで業績回復が期待される企業などがプラスに寄与しました。一方、業績や個別の要因により先進医療関連や人材関連、小売、リサイクルなどの各企業がマイナスに寄与しました。
- 具体的な銘柄として、LNG(液化天然ガス)やエネルギープラントの需要増への期待が高まった日揮ホールディングスやIHI、収益力が大幅に回復した商船三井などがプラスに寄与しました。また、中期的なキャッシュフローと株主還元の持続的拡大が期待されるりそなホールディングス、コロナ禍後が見えてくる中で業績回復が顕在化したティーケーピーなどの株価が好調に推移しました。
- 一方、新薬の治験スケジュールが遅延したヘリオス、コロナ禍でのデジタル化加速の反動減が逆風となったワコム、景気先行き懸念で業績減速懸念が台頭した人材事業関連のアウトソーシング、半導体市場のピークアウト懸念が高まった野村マイクロ・サイエンス、中国事業の苦戦が長引く良品計画などがマイナスに寄与しました。

### 2022年の寄与度\*1上位/下位5銘柄 期間: 2021年12月末～2022年12月末

寄与度上位銘柄	投資テーマ、投資の着眼点
1 日揮ホールディングス	グリーン・トランスフォーメーション(GX)*2
2 IHI	GX
3 りそなホールディングス	金融
4 ティーケーピー	シェアリング
5 商船三井	独自のストーリー(事業提携の強化)

寄与度下位銘柄	投資テーマ、投資の着眼点
1 ヘリオス	ヘルスケア
2 ワコム	デジタル・トランスフォーメーション(DX)*3
3 アウトソーシング	独自のストーリー(外部委託業界における寡占化と海外進出の加速)
4 野村マイクロ・サイエンス	DX
5 良品計画	独自のストーリー(企業統治改革)

\*1 当ファンドのマザーファンドのパフォーマンス寄与度(対ベンチマーク)上位および下位5銘柄を掲載しています。\*2 温室効果ガスを排出しない、または抑制するグリーン・エネルギーへ転換することで産業構造や社会経済を変革させ、成長を促していくことを指します。\*3 デジタル化による業務やビジネスモデルの変革を意味します。 出所: Datastream、FactSet、J.P.モルガン・アセット・マネジメント ファンドのパフォーマンスは分配金再投資基準価額であり、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。騰落率は投資家利回りとは異なります。TOPIX(配当込み)は、「JPMザ・ジャパン」および「JPMザ・ジャパン(年4回決算型)」のベンチマークです。上記に掲載する投資テーマおよび投資の着眼点は、運用チームが目指す主なテーマもしくは着眼点の一例であり、すべてを網羅するものではありません。上記は個別銘柄の推奨および今後のファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

# 中長期の観点から考える日本株式投資の魅力

## 3 投資テーマと投資銘柄例のご紹介 ～独自の視点・見通しに基づき、ポートフォリオを構築～

- 運用チームでは、中長期的な投資テーマとして足元は以下のテーマなどに注目しており、2022年も成長銘柄の発掘に努めました。

### 当ファンドの運用における主な投資テーマ(2022年12月末現在)

投資テーマ	主な注目点
グリーン・トランスフォーメーション(GX)	ESG*1の進展を受け、世界の産業構造や金融市場では大きな変革が進行中。また、地政学リスクの増大、例えばロシアから欧州へのガス供給が滞ったことを受け、安全保障の視点も、GXによる産業構造等の変革を後押しした。 各国政府による投資政策のみならず、民間企業においても従来型エネルギーも含めたGX対応は必須かつ急務の課題であり、GX関連の技術開発や設備投資の加速を見込んでいる。
デジタル・トランスフォーメーション(DX)	様々な分野でデジタル化が進展。クラウド化、AI(人工知能)活用等も加わりビジネスやサービスが再定義され、ビジネスモデルやプレーヤーが変革していくと見られ、新しい高成長企業の台頭が期待される。
ヘルスケア	「人生100年時代」の大前提として重要な分野。本質的な価値を求める時代背景もあり、生活の質を高めるため、家族や自分自身の健康に対する意識がさらに高まると想定。新型コロナウイルスの感染拡大もその傾向に拍車。遠隔医療、AI診断などテクノロジー進化も、医療分野での新市場創出につながると期待。
エンターテインメント	「働き方改革」や「人生100年時代」、テレワーク化などを背景に人生を豊かにするためのツールは高い付加価値が期待される。デバイスや通信インフラの進化が世界中のユーザーを獲得するビジネス・チャンスにつながると考えられる。

- 世界的に株式市場で調整局面が続く中、GXやDXの拡大トレンドが継続する見通しを踏まえ、半導体といったテクノロジー企業などのシクリカル・グロース銘柄\*2や環境関連銘柄、マクロ環境に左右されにくく高成長が続くと期待される中小型銘柄を組入れました。また、世界的な金融引き締め、インフレ、地政学リスク、ESGの観点から資源・エネルギーや素材、金融、社会インフラなどの分野における事業環境の変化に注目しました。株価のバリュエーションにも留意しつつ、独自の視点、見通しに基づく積極的なポートフォリオ構築に取り組みました。

\*1 環境・社会・ガバナンス(企業統治)を指しており、近年の資産運用業界においてはESGの観点を踏まえた投資判断の重要性が増してきています。\*2 景気循環株に位置付けられ、かつ高い成長性が期待される銘柄を指します。

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント 上記に掲載する投資テーマは、運用チームが注目する投資テーマの一例であり、すべてを網羅するものではありません。上記は個別銘柄の推奨および今後のファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。当ファンドの運用プロセスにおいてESG要素が含まれますが、ESG投資に特化したファンドではありません。

# 中長期の観点から考える日本株式投資の魅力

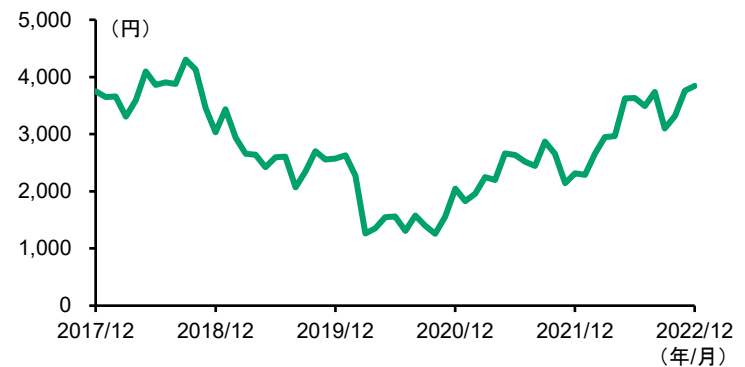
## 3 投資テーマと投資銘柄例のご紹介 ～独自の視点・見通しに基づき、積極的なポートフォリオを構築～（続き）

- 4ページでご紹介した投資テーマのうち、本ページではGXに関連する銘柄の例をご紹介します（2022年12月末現在）。

### IHI

- － 資源・エネルギー、社会インフラ、産業機械、航空・宇宙等を中心に展開する総合重機械大手。LNGタンク、航空機エンジン、原子力発電用機器・装置などの主要製品で高い競争力を持つ。
- － 脱炭素など環境対策ニーズの高まりと地政学リスクを背景とした世界的なエネルギー戦略の再構築の流れが、中長期的な業績成長につながると判断。不動産資産の売却を進めるなど、資産効率化やガバナンスの改善も顕著。

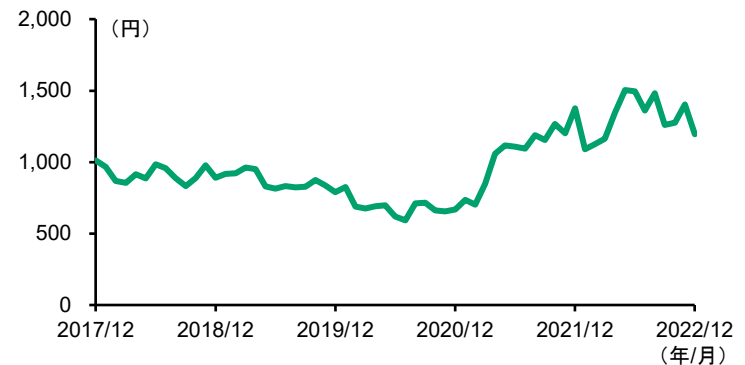
#### 株価の推移



### 東京製鐵

- － 日本における大手電炉メーカーの一角。鉄スクラップをH形鋼、コイル製品、厚板等にリサイクルする高い技術を持ち、他の電炉メーカーでは手掛けることが難しい品種の生産が可能であり、高い収益力を誇る。
- － 日本において、鉄スクラップは高水準の供給量があり、電炉による鉄鋼生産はリサイクルの観点から非常に有効と見られる。加えて、CO<sub>2</sub>排出量は高炉と比べると4分の1程度であり、脱炭素の観点からも今後は生産拡大が期待される。

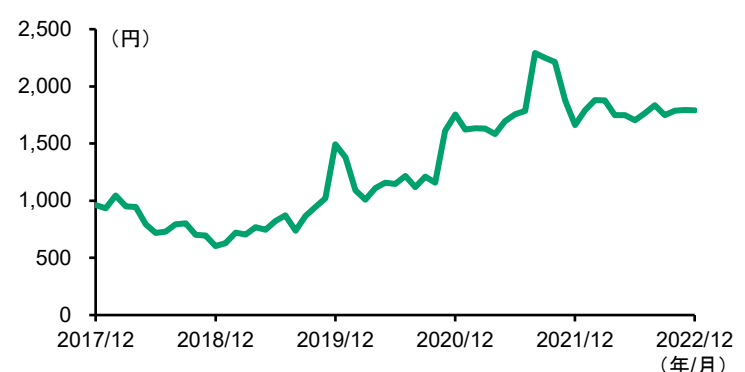
#### 株価の推移



### 昭和電線ホールディングス

- － 東芝から分離独立した電力インフラ設備メーカー。2023年4月1日付で、経営体制の再編および商号変更（「SWCC株式会社」へ変更）を予定。
- － 環境対応社会に求められるEV（電気自動車）向けや電力インフラ向け製品群が中期的に成長すると予想。ROIC（投下資本利益率）経営の考え方の浸透、資本コストを意識した事業改革を押し進めており、収益回復も顕在化してきていることに着目。

#### 株価の推移



出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ 株価の推移の期間：2017年12月末～2022年12月末 上記に掲載する投資テーマは、運用チームが注目する投資テーマの一例であり、すべてを網羅するものではありません。上記銘柄は当社が独自の判断で抽出したものです。株価推移の期間は、実際の投資期間とは異なります。また、ファンドのパフォーマンスとは異なります。投資銘柄の中には、同期間の株価騰落率がマイナスになったものやベンチマークに劣化したものが含まれる場合があります。上記は個別銘柄の推奨および今後のファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。

# 中長期の観点から考える日本株式投資の魅力

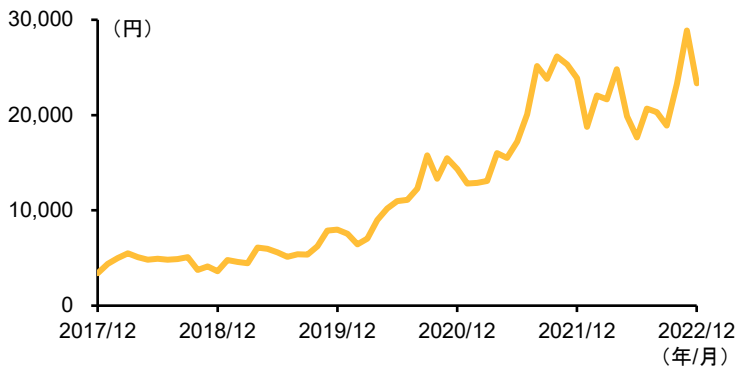
## 3 投資テーマと投資銘柄例のご紹介 ～独自の視点・見通しに基づき、積極的なポートフォリオを構築～（続き）

- 4ページでご紹介した投資テーマのうち、本ページではDXに関連する銘柄の例をご紹介します（2022年12月末現在）。

### SHIFT

- ソフトウェア・システム開発におけるテストやプログラミングミスの発見・修正（デバッグ）のアウトソーシングサービスを提供。
- 国内では、IoTやIT化の進展、AI活用やRPA（ロボットによる業務自動化）導入などを背景にソフトウェア開発を行うエンジニア不足は深刻化。一方、エンジニアの作業時間の約半分はテスト、デバッグ（プログラム内のバグを取り除く工程）に費やされていると言われており、低生産性の要因と問題視されていることから、同社へのアウトソーシング需要は今後も拡大すると見ている。

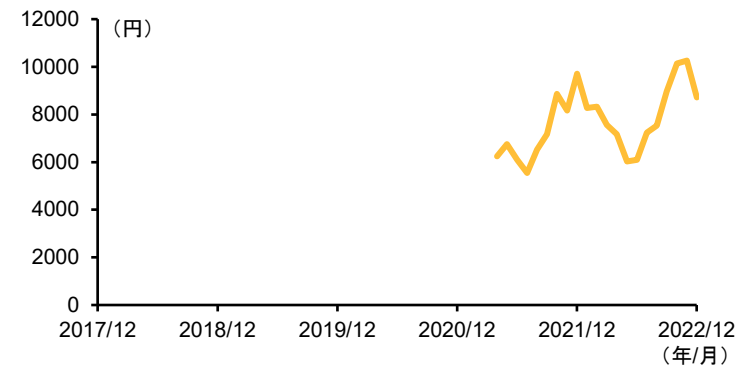
#### 株価の推移



### ビジョナル

- 転職サイト「ビズリーチ」の運営を中心に、人材転職支援や人材活用クラウドサービスなどを提供するインターネット企業。
- 国内で最初のダイレクトリクルーティング（採用候補者に対して積極的に採用活動を行うこと）のプラットフォームである「ビズリーチ」事業が高い成長を継続中。採用や人材管理を行う人事関連のソフトウェア事業も、人的資本活用やDX化の流れを追い風に伸びが加速している。

#### 株価の推移



当ファンドでは、トレンドの変化を捉えながら、“利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が株価に織り込んでいない”と考える企業を選別して投資を行うことで、引き続き積極的な運用を行います。

今後も「JPMザ・ジャパン」および「JPMザ・ジャパン（年4回決算型）」をご愛顧くださいますようお願いいたします。

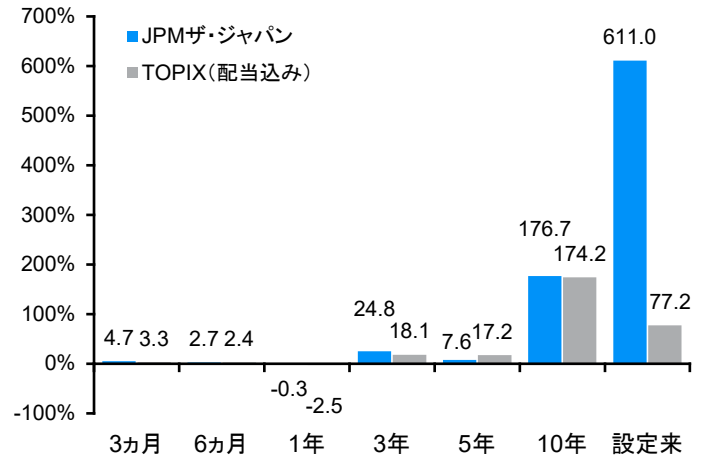
出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ SHIFTの株価の推移の期間：2017年12月末～2022年12月末 ビジョナルの株価の推移の期間：2021年4月末（新規上場日（2021年4月22日）の月末）～2022年12月末 上記に掲載する投資テーマは、運用チームが注目する投資テーマの一例であり、すべてを網羅するものではありません。上記銘柄は当社が独自の判断で抽出したものです。株価推移の期間は、実際の投資期間とは異なります。また、ファンドのパフォーマンスとは異なります。投資銘柄の中には、同期間の株価騰落率がマイナスになったものやベンチマークに劣後したものが含まれる場合があります。上記は個別銘柄の推奨および今後のファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。

# 中長期の観点から考える日本株式投資の魅力

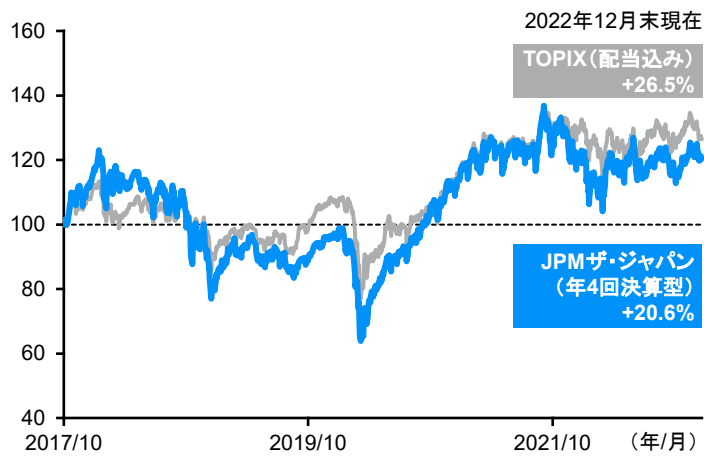
## JPMザ・ジャパンの運用実績 パフォーマンスの推移



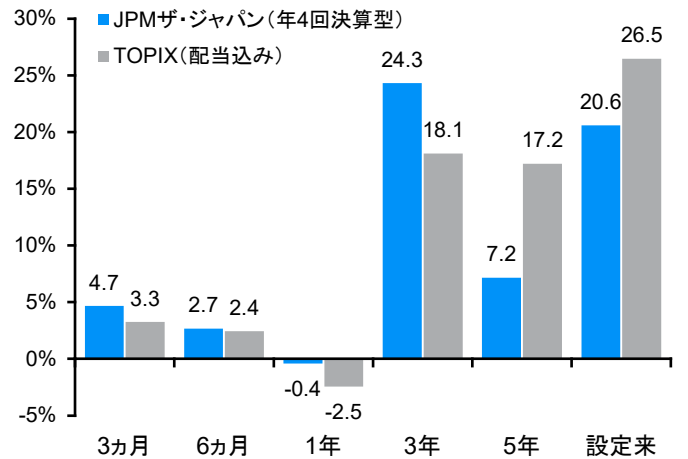
## 騰落率(2022年12月末現在)



## JPMザ・ジャパン(年4回決算型)の運用実績 パフォーマンスの推移



## 騰落率(2022年12月末現在)



出所: Datastream、J.P. モルガン・アセット・マネジメント

(上段左グラフ) 期間: 1999年12月15日(設定日)~2022年12月末(TOPIX(配当込み)は、設定日の前営業日を100として指数化)

(下段左グラフ) 期間: 2017年10月10日(設定日)~2022年12月末(TOPIX(配当込み)は、設定日の前営業日を100として指数化)

ファンドのパフォーマンスと騰落率は分配金再投資基準価額であり、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。騰落率は投資家利回りとは異なります。TOPIX(配当込み)は、ファンドのベンチマークです。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

# 中長期の観点から考える日本株式投資の魅力

## ファンドの特色

### 1 ファンドは、マザーファンド\*1を通じて日本の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。

- 日本の産業構造が変化していく中で、利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が株価に織り込んでいないと考える企業に投資を行います。

\*1 GIMザ・ジャパン・マザーファンド(適格機関投資家専用)

### 2 銘柄の選定は、運用チームが行う企業取材に基づくボトムアップ・アプローチ方式で行います。

- 運用チームが業種にこだわらず企業取材\*2を行うことにより、業種間の比較が容易になります。企業取材においては、事業戦略の優位性や経営陣の質の見極めに重点を置いており、特に経営陣との対話を重視しています。これらを総合的に分析し、銘柄の選定に反映します。
- 運用チームによる横断的・多面的な企業取材に加えて、他の運用チームや調査部門との情報共有を積極的に行っているほか、J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを積極的に活用することで調査・運用能力を強化しています。

※ボトムアップ・アプローチとは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法です。

※企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。

\*2 委託会社を含むJ.P.モルガン・アセット・マネジメント内の日本株式担当者による企業取材件数の合計は、年間延べ約4,900件(2021年実績)です。

### 3 ファンドのベンチマークは、TOPIX(配当込み)とします。

- ファンドは、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の実現を目指しますが、ベンチマークを上回ることを保証するものではありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果を測る際に比較の基準とする指標のことをいいます。

### 4 「JPMザ・ジャパン(年4回決算型)」は、年4回(3月、6月、9月、12月の各14日\*3)の決算時に、基準価額が1万円(1万口当たり)を超えている場合、分配対象額の範囲内で分配します。

※JPMザ・ジャパンは、年1回(12月14日\*3)の決算時に、委託会社が分配額を決定します。

※ただし、必ず分配を行うものではありません。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

\*3 14日が休業日の場合は翌営業日となります。

※資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。

## 本資料で使用している指数について

- 日経平均株価に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。©日本経済新聞社
- TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX(東証株価指数)に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX(東証株価指数)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX(東証株価指数)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

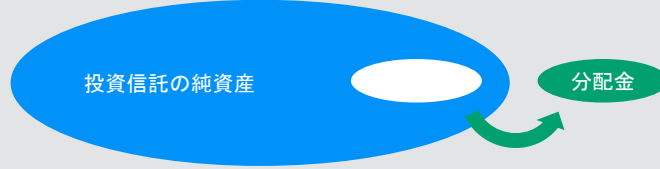


# 中長期の観点から考える日本株式投資の魅力

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

### 投資信託で分配金が支払われるイメージ

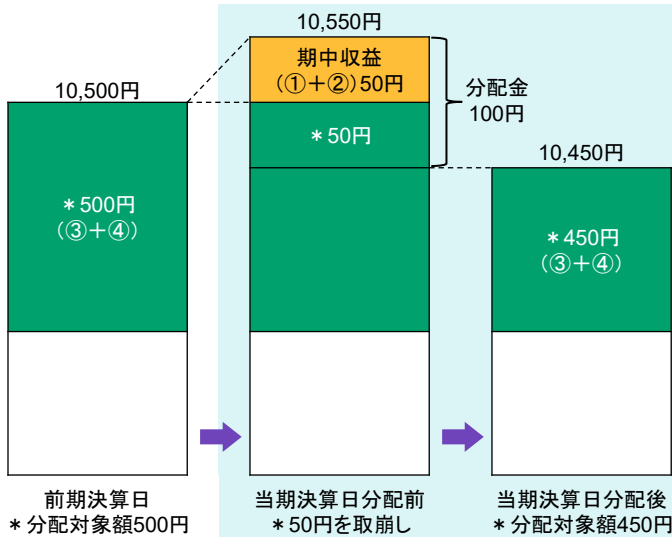


- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費\*1控除後の配当等収益\*2および有価証券の売買益\*3)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

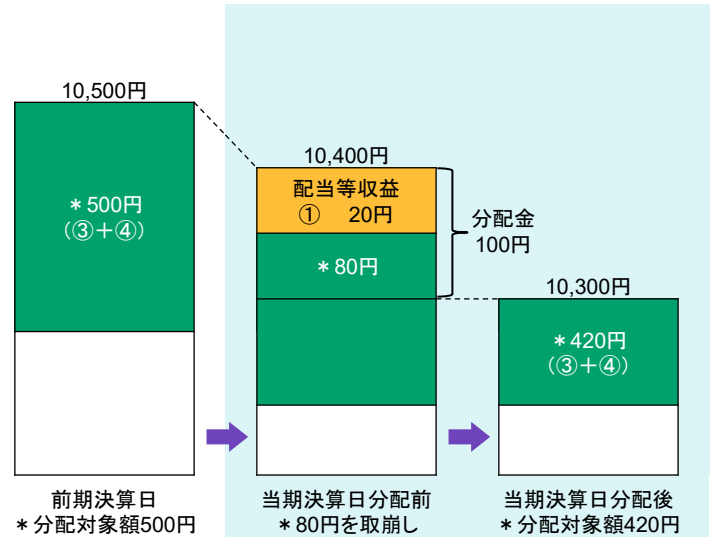
\*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。 \*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。 \*3 評価益を含みます。

### 決算期中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算日から基準価額が下落した場合

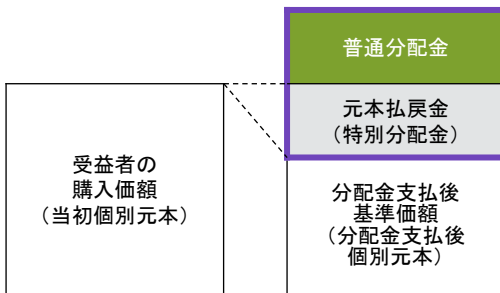


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

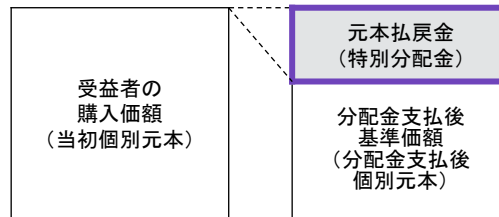
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分是非課税扱いとなります。

普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

# 中長期の観点から考える日本株式投資の魅力

## 投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。  
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

### 基準価額の変動要因

ファンドは、主に国内の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、株価がより大幅に変動することがあります。
銘柄選定方法に関するリスク	銘柄の選定はボトムアップ・アプローチにより行います。したがって、ファンドの構成銘柄や業種配分は、日本の株式市場やベンチマークとは異なるものになり、ファンドの構成銘柄の株価もより大きく変動することがあります。
流動性リスク	ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、市場での売買高が少ない場合があり、注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。

### その他の留意点

- クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は <b>3.3%(税抜3.0%)</b> を上限とします。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 (購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込)) 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して <b>年率1.87%(税抜1.70%)</b> がかかり、日々の基準価額に反映されます。
その他の費用・手数料	[JPMザ・ジャパン] 「有価証券の取引等にかかる費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用*」「ファンド監査費用(純資産総額に対して年率0.022%(税抜0.02%)、上限年間330万円(税抜300万円))」 [JPMザ・ジャパン(年4回決算型)] 「有価証券の取引等にかかる費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用*」「ファンドに関し委託会社が行う事務にかかる諸費用*」「その他ファンドの運用上必要な費用*」「ファンド監査費用(純資産総額に対して年率0.022%(税抜0.02%)、上限年間330万円(税抜300万円))」「目論見書、運用報告書等の開示資料にかかる事務費用等(純資産総額に対して上限年率0.088%(税抜0.08%))」 * 運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

## 投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

# 中長期の観点から考える日本株式投資の魅力

## JPMザ・ジャパン 取扱販売会社について

●投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。●登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。●株式会社を除いた正式名称を昇順に表示しています。●下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。●下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。  
2023年1月4日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種 金融商品取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会
アイザワ証券株式会社	関東財務局長(金商)第3283号	○		○	
株式会社 池田泉州銀行	近畿財務局長(登金)第6号	○			○
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○			○
SMBC日興証券株式会社(ダイレク トコース専用)	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
株式会社 SBI新生銀行(委託金融 商品取引業者 株式会社SBI証券)	関東財務局長(登金)第10号	○			○
株式会社 SBI新生銀行(委託金融 商品取引業者 マネックス証券株式 会社)	関東財務局長(登金)第10号	○			○
株式会社 大分銀行	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社 鹿児島銀行	九州財務局長(登金)第2号	○			
九州FG証券株式会社	九州財務局長(金商)第18号	○			
株式会社 熊本銀行	九州財務局長(登金)第6号	○			
クレディ・スイス証券株式会社	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○			
株式会社 十八親和銀行	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社 常陽銀行(委託金融商品 取引業者 めぶき証券株式会社)	関東財務局長(登金)第45号	○			○
株式会社 但馬銀行	近畿財務局長(登金)第14号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
株式会社 南都銀行	近畿財務局長(登金)第15号	○			
西日本シティIT証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
PWM日本証券株式会社	関東財務局長(金商)第50号	○	○		
百五証券株式会社	東海財務局長(金商)第134号	○			
株式会社 百十四銀行	四国財務局長(登金)第5号	○			○
株式会社 広島銀行	中国財務局長(登金)第5号	○			○
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社 福岡銀行	福岡財務支局長(登金)第7号	○			○
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○			○
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○			○
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第649号	○		○	○
株式会社 三菱UFJ銀行(インター ネットバンキング専用)	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○
三菱UFJ信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第33号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株 式会社	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
めぶき証券株式会社	関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

# 中長期の観点から考える日本株式投資の魅力

## JPMザ・ジャパン(年4回決算型) 取扱販売会社について

●投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。●登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。●株式会社を除いた正式名称を昇順にして表示しています。●下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。●下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。  
2023年1月4日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種 金融商品取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会
アイザワ証券株式会社	関東財務局長(金商)第3283号	○		○	
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
株式会社 SBI新生銀行(委託金融 商品取引業者 株式会社SBI証券)	関東財務局長(登金)第10号	○			○
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
株式会社 西日本シティ銀行	福岡財務支局長(登金)第6号	○			○
西日本シティIT証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○			○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

## 本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書をあらかじめまたは同時に渡しますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。